

環境報告書

2022

国立大学法人 九州大学

伊都地区イーストゾーン協議会

人文科学研究院・人文科学府・文学部
比較社会文化研究院・地球社会統合科学府
人間環境学研究院・人間環境学府
教育学部
法学研究院・法学府・法学部
経済学研究院・経済学府・経済学部
言語文化研究院
統合新領域学府
人文社会科学系事務部



目 次

第1章 環境配慮活動に向けて

- 1. 伊都地区イーストゾーン協議会概要 1
- 2. 九州大学環境方針 2
- 3. 環境マネジメント体制 3
- 4. 環境活動計画と目標 4

第2章 環境教育・研究と環境保全

- 1. 環境関連の授業科目 5

第3章 エネルギー・資源の削減

- 1. エネルギー消費量と削減活動 7

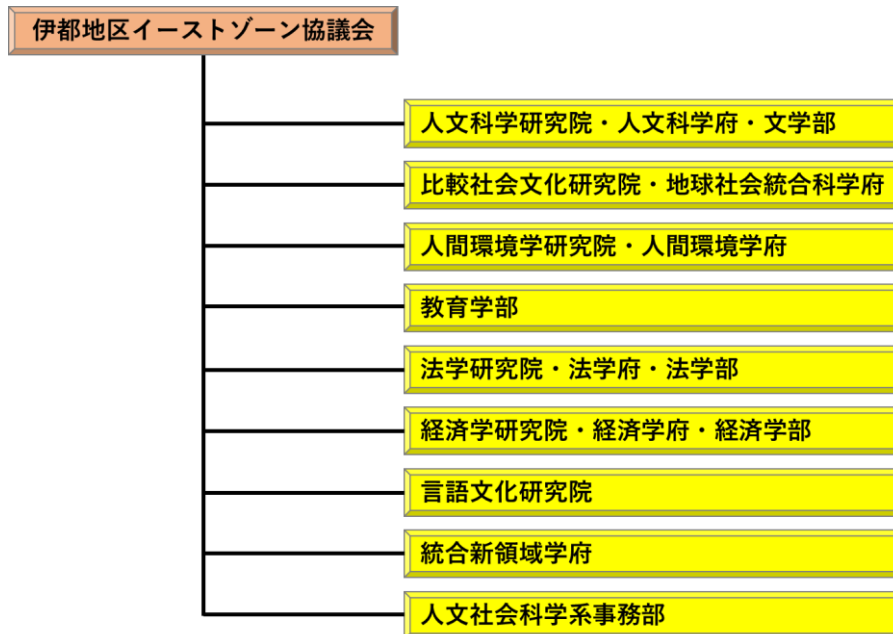
第4章 化学物質の管理

- 1. 実験系廃棄物 8
- 2. 排水 9

第1章 環境配慮活動に向けて

1. 伊都地区イーストゾーン協議会 概要

- ◆事業所名 国立大学法人 九州大学 伊都地区イーストゾーン協議会
- ◆所在地 〒819-0395 福岡市西区元岡 744
TEL 092-802-2421 URL <https://www.kyushu-u.ac.jp>
- ◆沿革（概略）
 - ・平成30年3月地球社会統合科学府、比較社会文化研究院、言語文化研究院等がイースト1号館へ一部移転
 - ・平成30年9月人文科学研究院、人間環境研究院、法学研究院、経済学研究院が箱崎文系地区から移転
- ◆伊都地区イーストゾーンの組織



- ◆構成員 教職員・学生 3,244名（令和4年5月現在）
 - [内訳] 教職員 502名（教員 349名、職員 185名）
大学院学生 1,133名（修士課程 590名、博士課程 390名、専門職 153名）
学部学生 2,742名（1年次：648名、2年次：640名、3年次：658名、4年次：796名）
- ◆環境報告対象の組織
人文科学研究院・人文科学府・文学部、比較社会文化研究院・地球社会統合科学府、人間環境学研究院・人間環境学府、教育学部、法学研究院・法学府・法学部、経済学研究院・経済学府・経済学部、言語文化研究院、統合新領域学府、人文社会科学系事務部
環境配慮活動は、伊都地区イーストゾーン協議会の構成部局全体で取り組んでおりますが、統合新領域学府にかかる諸データについては、他部局環境報告書に掲載されるため、本データには含まれておりません。
- ◆報告期間
この「環境報告書 2022」に記載している内容は、主に2021年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の伊都地区イーストゾーン協議会における取り組み、実績値となっており、一部、令和4年4月1日以降の取り組みや活動データが含まれています。

第1章 環境配慮活動に向けて

2. 九州大学環境方針

(基本理念)

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

(環境方針)

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

(環境マネジメントシステムの構築)

1. 全学の他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

(構成員)

2. 学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

(環境に関する教育・研究の充実)

3. 地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

(法令遵守等)

4. 本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

(コミュニケーション)

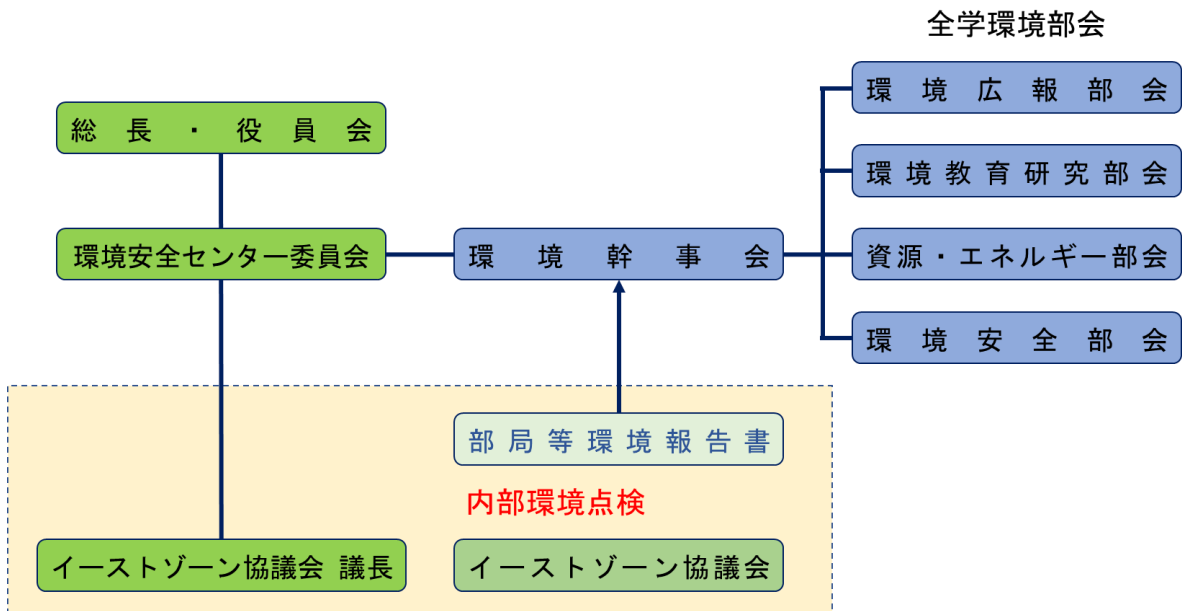
5. 環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

この環境方針は、すべての学生、教職員及び関係事業者に周知させるとともに、ホームページ等を用いて広く開示する。

第1章 環境配慮活動に向けて

3. 環境マネジメント体制

環境配慮の取り組み体制



第1章 環境配慮活動に向けて

4. 環境活動計画と目標

令和3年度の環境目標に対する評価及び令和3年度の目標を以下に示します。

事項	令和3年度目標	令和3年度の評価	令和4年度目標
組織・体制	人文社会科学系事務部にて報告書を作成する。	人文社会科学系事務部にて報告書作成ができた。	引き続き、人文社会科学系事務部にて報告書を作成する。
温暖化対策	冷暖房期間の厳守（教育研究に支障のない範囲）と適正な温度管理に努めると共にクールビズ・ウォームビズを徹底・強化する。また、大講義棟Ⅰの学生サロンと廊下を区切り、空調負荷を削減する。	冷暖房期間の厳守と温度管理、クールビズ・ウォームビズの徹底を行った。また、大講義棟Ⅰの学生サロンと廊下を区切り、空調負荷を削減した。	引き続き、冷暖房期間の厳守（教育研究に支障のない範囲）と適正な温度管理に努めると共にクールビズ・ウォームビズを徹底・強化する。
資源・循環	リサイクルシステムの利用拡大を推進する。	通知等を積極的に行い、リサイクルシステムの利用拡大を推進した。	引き続き、リサイクルシステムの利用拡大を推進する。
	古紙類の再利用を推進し、古紙類再生の徹底をはかる。	古紙用の保管容器を活用利用する等の方法で、再生用古紙の分別、裏紙の利用を推進し、再生を徹底させた。	古紙類の再利用を推進し、さらなる古紙類再生の徹底をはかる。
グリーン購入	九州大学グリーン調達方針に基づく調達を行う。	九州大学グリーン調達方針に基づく調達を行った。	引き続き、九州大学グリーン調達方針に基づいた調達を行う。
化学物質管理	薬品管理システムへの登録漏れがないように努める。	関係者に利用促進の通知をして登録漏れがないように努めた。	引き続き、薬品管理システムへの登録漏れがないように努める。
	全学の薬品処分で処理を行う。	全学の薬品処分で処理した。	引き続き、全学の薬品処分で処理を行う。

第2章 環境教育・研究と環境保全

1. 環境関連の授業科目

伊都地区イーストゾーン部局において開講される、環境に関連した内容を含む授業科目は次のとおりです。

【環境関連授業科目開講数】（令和3年度）

文学部（6科目）、教育学部（2科目）、経済学部（1科目）、
人間環境学府（34科目）、地球社会統合科学府（20科目）

【文学部】

地理学概論
地理学概論
地理学概論A
地理学概論B
地詩学講義Ⅱ
自然地理学講義Ⅰ

【教育学部】

環境心理学講義Ⅰ（社会・集団・家族心理学）
教育環境人間論

【経済学部】

エネルギー経済

【人間環境学府】

Doctoral Studies in Healthy Built Environment
建築照明学講究
災害情報管理学特論
持続建築エネルギー学特論
循環建築構造演習
Doctoral Studies in Environmental Psychology
建築構造設計学特論
環境心理学講究
Workshop of Sustainable Architecture and Urbanism
Doctoral Studies in Construction Materials
Doctoral Studies in Architectural Lighting
健康建築環境学講究
児童・青年期臨床心理学基礎論
環境適応学
教育情報工学
質的調査法
環境教育批評論
環境心理学特論
Advanced Theory of Habitat Analysis
Theory of Sustainable Architecture and Urbanism
持続居住計画学特論
デザインエンジニアリング学特論
Architecture and Urban Design Studio

建築環境学ゼミナールⅠ
建築環境学ゼミナールⅡ
都市設計学特論
健康建築環境学特論
教授・学習過程心理学
スポーツ心理学
環境思想論
人間環境学
学際連携研究法
アメニティ心理学演習
臨床心理地域援助学演習Ⅱ

【地球社会統合科学府】

地球物質変動論
南極地形論
極域海洋底ダイナミクス論
極域地球物質科学
地球構成物質論
地球環境変動論
地球環境鉱物学
地球物質化学
生物多様性科学A（植物の多様性）
生物多様性科学B（動物の多様性Ⅰ）
生物多様性科学C（昆虫科学）
生物多様性科学D（生態リスク管理）
環境微生物学
生物インベントリー科学A（動物系統分類学概論）
生物インベントリー科学B（土壌動物学概論）
生物インベントリー科学C（系統地理学概論）
地域社会環境学A（人間・環境相互作用論）
地域社会環境学B（森林資源管理学）
地域社会環境学C（地域環境政策論）
浅海底環境地球科学

第3章 エネルギー・資源の削減

1. エネルギー消費と削減活動

伊都地区における電力、都市ガスの消費量について把握し、今後の削減計画や方針を検討します。

下表は電力、都市ガスについて建物ごとにまとめたものです。

電気量(kWh)

年度	イースト1・2号館	総合臨床心理センター	行動実験棟	環境系実験棟	構造実験棟	AMS 専攻実験棟
2019	2,585,984	86,389	12,203	50,914	108,642	112
2020	2,752,261	81,318	10,328	51,866	87,163	0
2021	3,385,365	96,008	10,914	47,306	215,376	1,373

都市ガス(m³)

年度	イースト1・2号館	総合臨床心理センター	行動実験棟	環境系実験棟	構造実験棟	AMS 専攻実験棟
2019	221,142	0	0	-	108	-
2020	188,104	0	0	-	39	-
2021	250,988	0	0	-	79	-

延床面積(m²)

	イースト1・2号館	総合臨床心理センター	行動実験棟	環境系実験棟	構造実験棟	AMS 専攻実験棟
延床面積	51,924	1,767	372	644	1,050	80

人文社会科学系は2018年9月に移転完了、2019・2020年度は移転過渡期、実験機器の試運転期間中であるため、比較できない。

第4章 化学物質の管理

1. 実験系廃棄物

○実験系廃棄物の資源化

実験・研究により発生する様々な廃棄物は、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）として市及び県からの運搬・処分許可をもつ業者により適正に処分しています。

有機系廃液、無機系廃液は毎月1回、廃薬品は年1回、環境安全センターを通して処分しています。

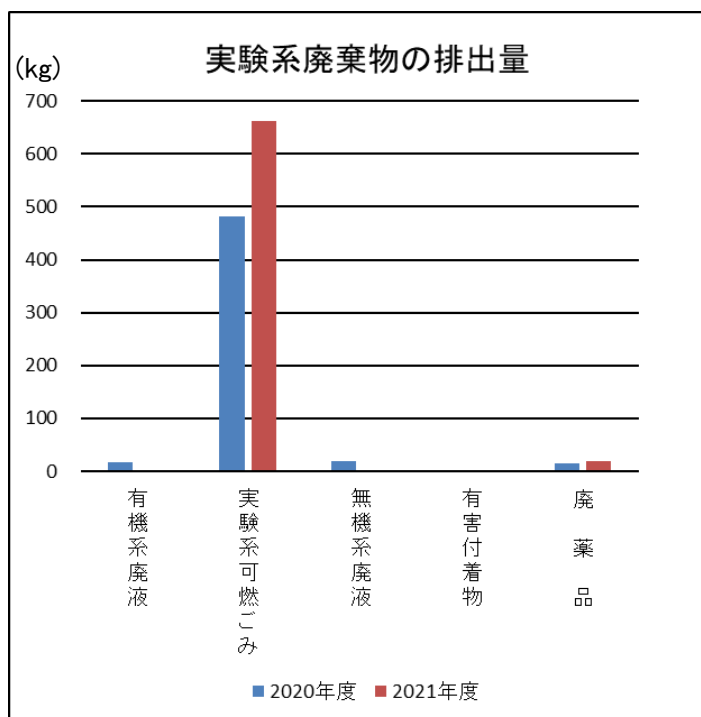
薬品瓶は汚染度により「資源化瓶」～「不燃ごみ」～「有害付着物」として処理します。「有害付着物」は北九州で重金属を回収し、残った瓶はセメント原料として再利用します。

○実験系廃棄物の排出量

下表は、廃棄物別の排出量を表しています。

実験系廃棄物の排出量

廃棄物	排出量(kg)	
	2020年度	2021年度
有機系廃液	16	3
実験系可燃ごみ	482	662
無機系廃液	20	0
有害付着物	0	0
廃薬品	14	19
合計	532	684



第4章 化学物質の管理

2. 排 出 水

公共下水道への排水は、毎月、水質を測定しています。

令和3年度は、全ての下水道排除基準項目及び要監視項目について基準値をクリアしていました。